

事業評価書（事前）

事務事業名		看護職員通信学習システム開発事業																																			
事務事業の概要	(1)目的	<p>高齢化の進展に伴い、医療の適切な提供体制の整備が必要とされ、今後も質の高い看護職員を安定的に確保することが重要である。特に、医療の高度化・複雑化への対応として、現場の看護職員が最新の看護技術に関する知識を修得できる環境づくりが必要であるが、現状の講習会等への参加には、一定期間勤務を離れる必要があり、研修への参加が困難な場合が多い。</p> <p>従って、看護職員が個々の自由な時間・場所で自己学習できるシステムを開発することにより、質の高い看護職員の安定的な育成を図るものである。</p>																																			
	(2)内容	<p>看護職員の個々の状況に応じ自由な時間・場所でインターネットを活用した双方向の学習を可能とする通信学習システムの開発を行う。</p> <p style="text-align: center;">通信学習システムの開発・運用 講義パッケージ(標準テキスト)の作成</p>																																			
	(3)達成目標	<p style="text-align: center;">〔予算額(案)〕</p> <p style="text-align: right;">107百万円</p>																																			
評価	(1)必要性	<p>〔国民や社会のニーズに照らした妥当性、公益性、緊要性の有無〕</p> <p>医療従事者の質の向上が叫ばれている中、今日、医師、歯科医師については臨床研修の必修化が決定されているところであるが、看護職員に対する研修は、個々の病院で独自に行われている院内教育や都道府県及び各種団体の行う研修があるに過ぎず、既に就業している100万人を超える看護職員を対象に資質の向上を図るためには、様々なニーズに応じた効率的な研修機会の提供が必要である。</p> <p>特に近年、患者の高齢化・重症化・平均在院日数の短縮化等により看護業務の密度が高まっているため、中小病院等で働く看護職員については、研修のために職場を離れることが困難な現状である。</p> <p>また、中小病院を対象としたアンケートでは、研修機会の確保の要望が非常に多い。</p>																																			
	(2)有効性	<p>〔効果の発現時期〕</p> <p>15年度から通信学習システムが運用され、より多くの看護職員に対して研修機会が拡大されることによって、看護職員の資質の向上が図られる。</p> <p>〔雇用創出効果、民間需要創出効果〕</p> <p>システムの開発に係る誘発雇用が23人で90百万円の雇用創出効果が図られる。</p>																																			
		<p style="text-align: center;">雇用創出効果の算出根拠</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4"></td> <td style="text-align: right;">89,741</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(1)システム開発経費</td> <td style="text-align: right;">40,795</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">詳細設計(SE)</td> <td style="padding-left: 20px;">27人月</td> <td style="padding-left: 20px;">@769,100円</td> <td style="padding-left: 20px;">1.05</td> <td style="text-align: right;">19,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラミング</td> <td style="padding-left: 20px;">40人月</td> <td style="padding-left: 20px;">@582,700円</td> <td style="padding-left: 20px;">1.05</td> <td style="text-align: right;">21,414</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(2)配信プログラム作成費</td> <td style="text-align: right;">48,946</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラミング</td> <td style="padding-left: 20px;">84人月</td> <td style="padding-left: 20px;">@582,700円</td> <td style="padding-left: 20px;">1.05</td> <td style="text-align: right;">46,499</td> </tr> </tbody> </table>					千円					89,741	(1)システム開発経費				40,795	詳細設計(SE)	27人月	@769,100円	1.05	19,381	プログラミング	40人月	@582,700円	1.05	21,414	(2)配信プログラム作成費				48,946	プログラミング	84人月	@582,700円	1.05	46,499
				千円																																	
				89,741																																	
(1)システム開発経費				40,795																																	
詳細設計(SE)	27人月	@769,100円	1.05	19,381																																	
プログラミング	40人月	@582,700円	1.05	21,414																																	
(2)配信プログラム作成費				48,946																																	
プログラミング	84人月	@582,700円	1.05	46,499																																	

	<p style="text-align: center;">運用テスト 4.5人月 @582,700円 1.05 2,447</p> <p style="text-align: center;">23人 (24+35+76+4)人月 ÷ 6月(開発期間)</p>
(3)効率性	<p>〔手段の適正性、費用対効果分析〕</p> <p>看護職員が個々の自由な時間・場所で自己学習できるシステムを開発することにより、質の高い看護職員の安定的な育成が図られるものである。</p> <p>また、本事業については、インターネットを活用した通信学習のシステム開発及び学習プログラムを作成し、都道府県(ナースセンター)等に配布を行い、各種研修事業に活用するものであるため効率的である。</p> <p>このようなシステムの開発については、各県が独自に取り組むことは非効率であり、国が一括して開発することが必要である。</p> <p>さらに、研修事業の実施主体毎にシステム開発等を行う場合の費用(47県×107百万円=5,029百万円)と比較して、当該事業は国が一括して開発することにより、107百万円となり、効率的である。</p>
(4)その他 (公平性・優先性など)	<p>当該通信学習システムが運用されることにより、職場環境や居住地などの諸条件に左右されることなく、全ての看護職員が公平に受講の機会を得ることができる。</p>
関連事務事業	<p>看護職員実務研修事業 看護力再開発講習会 等</p>
特記事項	なし
主管課 及び関係課	(主管課) 医政局看護課